

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 潮

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ&amp;オペレーション 部長 (氏名) 奥山 泰

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	219	△22.8	△34	—	△33	—	△32	—
21年6月期第1四半期	283	—	△11	—	△10	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△3,590.98	—
21年6月期第1四半期	△1,334.66	—

※前期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、前期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	651	578	88.8	64,744.44
21年6月期	702	613	87.2	68,645.42

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 578百万円 21年6月期 613百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	460	△16.0	△53	—	△53	—	△55	—	△6,157.64
連結累計期間	1,020	3.2	3	—	3	—	1	—	111.96
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 9,745株 21年6月期 9,745株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 813株 21年6月期 813株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 8,932株 21年6月期第1四半期 9,069株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

・当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。平成22年6月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で慎重に判断させていただくこととしておりますので、未定です。決定しだい開示させていただきます。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、国内外の在庫調整の進展と緊急景気対策の効果、民主党政権への期待感などから、日経平均株価は一時、平成20年10月以来の高値水準となる10,700円台を回復しました。しかしながら、「リーマン・ショック」に端を発した世界同時不況の最悪期からは脱出したものの、年末にかけて国内景気が2番底に陥るとの警戒感が燃り続け、先行き不安から株式市場は期間後半にかけて弱含む展開となり、為替市場では1ドル=88円台前半と約8カ月ぶりの円高水準へと振れたために企業収益悪化への懸念が再燃し、期間後半にかけては手控えムードが強まりました。

このような状況の下、当社グループは、個人投資家向けに投資支援アプリケーションや金融商品市場に特化した情報提供を行う株式会社日本証券新聞社と、個人投資家を主たる顧客対象としてFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスを取扱うドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の連結子会社2社の体制で業容拡大に努めてまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供においては、株式向けサービスが依然として低迷しましたが、外国為替証拠金取引事業者向けサービスは堅調に推移いたしました。新聞販売においては、減少傾向にあった販売部数は下げ止まった状態にあり、記事内容や企画の一層の充実に注力することで、購読者層の維持・拡大に努めました。また、個人投資家向けに投資に関するセミナーの企画・開催を試みるなど情報提供のチャネルの多様化にも取り組みました。一方、新規事業であるFX事業及びCFD事業では、平成21年7月に一般口座開設受付を開始し、営業活動も軌道に乗りつつあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、219,099千円（前年同四半期比22.8%減）、営業損失は、34,110千円（前年同四半期は11,192千円の営業損失）、経常損失は、33,992千円（前年同四半期は10,401千円の経常損失）となりました。そして、四半期純損失は、32,074千円（前年同四半期は12,104千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

**① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業**

世界的な同時不況や企業の資金調達を取り巻く環境の悪化は一巡しましたが、株式市場の回復基調が鈍いことから、株式向けサービスは、利用者数や売上高の減少傾向には歯止めがかかった感はあるものの、依然として低迷を続けております。一方、外国為替証拠金取引事業者向けサービスにあっては、外国為替証拠金取引向けチャートに分析機能を装備した戦略的アプリケーションの提供が好評を得ており、堅調に推移いたしました。また、提案営業とアプリケーションの機能充実のための開発にも取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期の売上高全体では前年同四半期を下回る水準に止まりました。

これらの結果、売上高は112,382千円（前年同四半期比28.4%減）、営業利益は43,081千円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

**② 新聞及び広告事業**

新聞販売においては、新聞紙面の記事内容の充実やその見易さなどにより重点を置いて改善を進めてきた結果、

減少傾向が続いていた新聞販売部数の下げ止まりが見られ、上向く場面もありました。さらに、平成21年9月に「N S J 日本証券新聞」の販売価格の改定(値上げ)に踏み切った結果、若干の販売部数の減少は見られましたが、記事編集に従来以上に注力することで購読者の確保に努めております。一方、依然として企業における販促活動に消極的な傾向が強いことなどから、広告収入は不振が続いております。

採算面では、前連結会計年度に実施した販路や物流コストの見直しなどの施策の効果から、前年同四半期に比べて改善しております。

これらの結果、売上高は97,694千円(前年同四半期比13.7%減)、営業損失は24,015千円(前年同四半期は40,632千円の営業損失)となりました。

### ③ F X 事業及び C F D 事業

平成21年7月にドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社がF X と C F D のインターネット取引に特化した金融商品取引業者として営業を開始いたしました。主に投資経験豊富な個人投資家、システムトレーダーやセミプロの投資家など中級・上級投資家をターゲットとして取引ツールやチャート分析ツールを提供しつつ、初級投資家にも投資教育コンテンツを提供し、顧客開拓に取り組んでおります。営業開始後間もない段階にありますが、着実に口座開設顧客を獲得しており、営業活動も軌道に乗りつつあります。

これらの結果、売上高168千円に対して、営業損失18,838千円となりました。

なお、F X 事業及びC F D 事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比を記載しておりません。

### ④ その他事業

出版事業では、株式市場の回復に時間を要する中で、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等から新規顧客や既存顧客への販促活動の一環として、資産運用、金融商品取引の基礎知識及び投資支援アプリケーションの使い方などを解説した各小冊子の制作を継続して受託いたしました。『リスクテイカー ネット金融維新伝』を刊行した前年同四半期と比較して、刊行物の売上は減少いたしました。その一方、企業 I R 講演会を中心にセミナー開催・運営の受託ではコンスタントに実績を上げたほか、講師に著名な投資家等を迎えて独自に企画した有料セミナーを東京や大阪で開催したところ、多くの個人投資家の方の参加があり、営業戦略の新たな試みとして位置付けることができました。

これらの結果、売上高は9,280千円(前年同四半期比32.8%減)、営業損失は3,311千円(前年同四半期は4,578千円の営業損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産651,332千円、負債73,034千円、純資産578,297千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、51,611千円(7.3%)減少となりました。これは主に、金融商品取引業に係る預託金等を計上したことによるその他流動資産の増加7,200千円に対して、現金及び預金の減少55,637千円、売掛金の減少1,220千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、16,767千円(18.7%)減少となりました。これは主に、金融商品取引業に係る受入保証金5,593千円を計上したことによる増加に対して、未払消費税の減少12,739千円、賞与引当金

の減少4,977千円、買掛金の減少2,415千円、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少2,418千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、34,843千円(5.7%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上32,074千円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、証券会社等の金融機関の情報投資に係る動向等の懸念要因はありますが、アプリケーションやサービスの付加価値向上と直販体制を強化し、新規顧客開拓に注力しております。新聞及び広告事業では、金融証券市場の専門紙としての立ち位置を明確に認識し、読者に興味深く役立つ情報発信を行うべく企画や記事内容を充実させ、様々なチャネルを通しての拡販に取り組んでおります。FX事業及びCFD事業では、活発に取引を行う中級・上級の個人投資家を顧客として獲得しつつあり、さらに効果的な広告宣伝を行い口座開設顧客の確保に努めております。また、個人投資家向けに金融商品やマーケットについて簡潔に解説した小冊子シリーズのリリースや投資セミナー等の開催でも実績ができてまいりましたが、引き続き収益機会の拡大に取り組んでおります。

第2四半期以降の見通しにつきましては、不確定な要素が多いと認識しておりますが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は四半期純損失を計上しているものの、ほぼ想定の範囲内で推移しており、平成22年6月期の通期業績予想につきましては、平成21年6月期決算短信(平成21年8月14日付)発表時点から変更はありません。

なお、今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,502	456,139
売掛金	72,625	73,846
たな卸資産	4,701	4,429
繰延税金資産	43,482	43,482
その他	38,955	31,754
貸倒引当金	△70	△910
流動資産合計	560,197	608,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	△6,765	△6,423
建物(純額)	19,448	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△3,224	△2,902
車両運搬具(純額)	3,224	3,547
工具、器具及び備品	28,375	28,169
減価償却累計額	△16,221	△15,299
工具、器具及び備品(純額)	12,153	12,870
土地	354	354
有形固定資産合計	35,181	36,563
無形固定資産		
ソフトウェア	8,390	6,587
ソフトウェア仮勘定	—	3,675
無形固定資産合計	8,390	10,262
投資その他の資産		
その他	49,495	49,307
貸倒引当金	△1,932	△1,932
投資その他の資産合計	47,562	47,375
固定資産合計	91,135	94,200
資産合計	651,332	702,943

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,345	18,760
未払法人税等	1,141	3,559
賞与引当金	7,025	12,003
役員賞与引当金	1,000	—
返品調整引当金	6	7
その他	47,127	54,341
流動負債合計	72,646	88,672
固定負債		
長期未払金	388	1,129
固定負債合計	388	1,129
負債合計	73,034	89,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△291,985	△257,141
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	578,297	613,140
純資産合計	578,297	613,140
負債純資産合計	651,332	702,943



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	283,970	219,099
売上原価	151,274	131,354
売上総利益	132,696	87,744
返品調整引当金戻入額	2,673	7
返品調整引当金繰入額	258	6
差引売上総利益	135,110	87,746
販売費及び一般管理費	146,303	121,856
営業損失(△)	△11,192	△34,110
受取利息	714	101
その他	87	16
営業外収益合計	801	118
営業外費用		
支払手数料	10	—
営業外費用合計	10	—
経常損失(△)	△10,401	△33,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	840
受取補償金	—	1,800
特別利益合計	—	2,640
特別損失		
前期損益修正損	1,108	—
特別損失合計	1,108	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,509	△31,352
法人税、住民税及び事業税	594	722
法人税等合計	594	722
四半期純損失(△)	△12,104	△32,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,509	△31,352
減価償却費	4,503	3,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	750	△840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,601	△4,977
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,414	△1
受取利息	△714	△101
売上債権の増減額(△は増加)	4,852	1,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,906	△271
その他の資産の増減額(△は増加)	8,796	△7,498
仕入債務の増減額(△は減少)	7,068	△2,415
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,750	△9,196
その他	61	61
小計	△40,863	△51,088
利息の受取額	714	101
法人税等の支払額	△50,428	△2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,577	△53,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△205
その他	—	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,622	—
配当金の支払額	△21,076	△2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,698	△2,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,143	△55,637
現金及び現金同等物の期首残高	638,161	456,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,018	400,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーションの 提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナンシ ヤル・アドバ イザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,939	113,223	—	13,807	283,970	—	283,970
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	156,939	113,223	—	13,807	283,970	—	283,970
営業利益又は 営業損失(△)	83,944	△40,632	△20,075	△4,578	18,657	△29,850	△11,192

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、営業費用が30,493千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,327	97,552	168	9,051	219,099	—	219,099
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	55	142	—	228	425	△425	—
計	112,382	97,694	168	9,280	219,525	△425	219,099
営業利益又は 営業損失(△)	43,081	△24,015	△18,838	△3,311	△3,084	△31,025	△34,110

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 各子会社の経営管理機能のみ有する持株会社である提出会社の管理部門に係る費用(31,745千円)は、消去又は全社の項目に含めております。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。